

2024 年の「新設法人」、 「奈良」に 997 社

2023 年は 1033 社
前年比で 3.5%減となる

奈良県・2024 年「新設法人」動向調査



本件照会先

上田 知昇(調査担当)
帝国データバンク
奈良支店
0742-26-3231
Info.nara@mail.tdb.co.jp

発表日

2025/06/13

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

2024 年(1-12 月)に奈良県で新設された法人は、997 社となり、前年比 3.5%減(前年度 1033 社)となった。起業者の平均年齢は 47.4 歳となった。前年度は 46.9 歳であったことを踏まえると、起業者の平均年齢が高くなっていることがわかる。

株式会社帝国データバンクは、保有する企業データベースのほか、登記情報などを基に 2024 年に全国で新設された法人を対象に調査を行った。

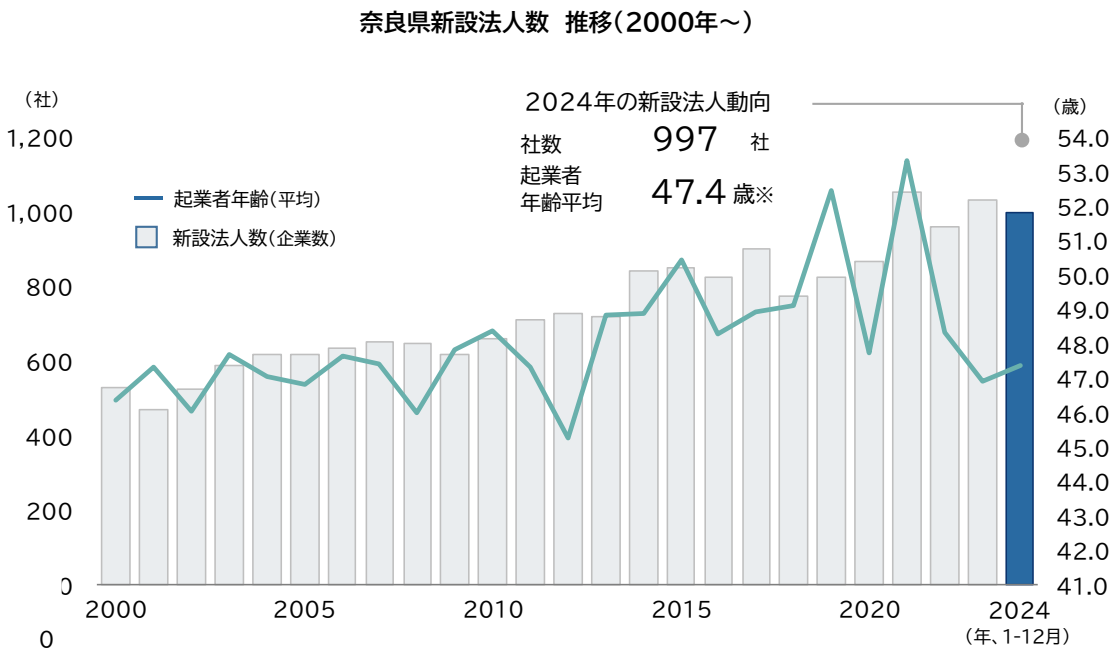
[注] 設立時点の代表者情報や本社情報は、最新のデータベースと、最も古い情報を基に算出・推計した。2020 年～2024 年の 5 年間のデータについては、最新のデータを基に遡って再集計している

2024 年の奈良県「新設企業」997 社

2024年(1-12月)に奈良県で設立された新設法人は 997 社に上った。前年(23 年)は 1033 社であり、比較すると 3.5%の減少になった。集計可能な2000年の新設法人数は 529 社であり、同年と比較すると約 1.88 倍に増加しているものの、ここ数年は 900 社後半から 1000 社台が続いており、新設法人数は頭打ちとなっている。

法人格では、低コストで手続きが簡便な合同会社の数が前年比 4.6%増と増加した一方で、事業会社として設立が一般的な株式会社や医療法人などで設立数が減少した。

年間新設法人数 推移(2000年～)



[注1] 2024年4月時点の企業データベースに基づく。過去5年分については最新のデータを基に遡って集計している
[注2] 創業設立時の判断は、法人＝設立年。2024年の起業年齢は25年4月時点の判明分に基づく速報値

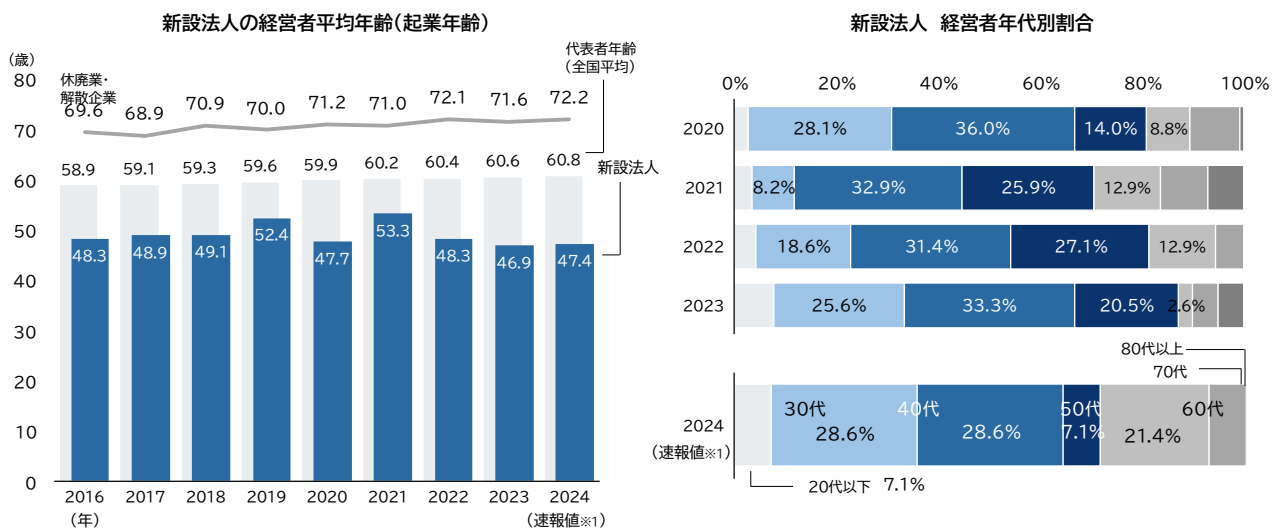
法人格

	2024年			2023年		
	社数	構成比	前年比	社数	構成比	前年比
全法人合計	997	100.00%	▲3.5%	1,033	100.00%	+7.5%
株式会社	631	63.29%	▲8.7%	691	66.89%	+5.5%
合同会社	271	27.18%	+4.6%	259	25.07%	+13.1%
社団法人	55	5.52%	+37.5%	40	3.87%	▲11.1%
特定非営利活動法	19	1.91%	+90.1%	10	0.97%	+11.1%
医療法人	9	0.90%	▲43.7%	16	1.55%	+60.0%
協同組合	5	0.50%	+0.2%	5	0.48%	+0.0%
農事組合法人	2	0.20%	▲33.1%	3	0.29%	-
社会福祉法人	2	0.20%	+0.4%	2	0.19%	-
社会保険労務士法	2	0.20%	+100.7%	1	0.10%	▲66.7%
行政書士法人	1	0.10%	▲49.7%	2	0.19%	-

起業時点での代表者年齢が判明した新設法人の年齢をみると、2024年に新設された法人の代表者の平均年齢(起業者平均年齢)は47.4歳(速報値)だった。前年の46.9歳から0.5歳上昇した。

年代別にみると、「30代」「40代」がそれぞれ28.6%と最も多かった。特に「30代」は、コロナ禍の2021年が8.2%、2022年が18.6%、2023年が25.6%だったことから、若年層の起業が増加傾向にあることが分かる。起業に対する心理的なハードルが低くなっているほか、奈良県や金融機関が行っているスタートアップ支援などによる一定の効果が出ていることが分かる。

新設法人の代表年齢(起業者年齢)



[注1] 2024年の新設法人は2025年4月時点の企業データベースに基づく速報値。
過去5年間の数値は最新データを基に遡って再計算を行っている

[注2] 起業当時の代表者における生年月日情報を基に帝国データバンクが推計

[注1] 2024年の新設法人は2025年4月時点の企業データベースに基づく速報値。
過去5年間の数値は最新データを基に遡って再計算を行っている

[注2] 起業当時の代表者における生年月日情報を基に帝国データバンクが推計

市郡別でトップは「奈良市」、奈良県全体の29.29%を占める

市郡別にみると、設立数で最多は「奈良市」で292社、全体の29.29%を占めることがわかった。次いで「生駒市」(91社、9.13%)、「橿原市」(83社、8.32%)となった。県庁所在地で公的機関が多く集まる「奈良市」での起業が最も多かった。また、「生駒市」は大阪府に隣接しており、通勤やビジネスの拠点としてアクセスが良い点が要因となっている。「橿原市」では、「橿原市起業等スタートアップ補助金」などスタートアップ起業を支援していることも要因である。

市区郡別 新規法人数

	2024年			2023年		
	社数	構成比	前年比	社数	構成比	前年比
全法人合計	997	100.00%	▲3.5%	1,033	100.00%	+7.5%
奈良市	292	29.29%	▲6.1%	311	30.11%	+9.9%
大和高田市	52	5.22%	+0.0%	52	5.03%	+26.8%
大和郡山市	59	5.92%	+15.7%	51	4.94%	+10.9%
天理市	44	4.41%	+18.9%	37	3.58%	▲28.8%
橿原市	83	8.32%	▲13.5%	96	9.29%	▲6.8%
桜井市	48	4.81%	+9.1%	44	4.26%	+41.9%
五條市	17	1.71%	+0.0%	17	1.65%	▲19.0%
御所市	22	2.21%	+22.2%	18	1.74%	+5.9%
生駒市	91	9.13%	+8.3%	84	8.13%	▲1.2%
香芝市	48	4.81%	▲30.4%	69	6.68%	+15.0%
葛城市	33	3.31%	+43.5%	23	2.23%	▲25.8%
宇陀市	16	1.60%	▲5.9%	17	1.65%	▲19.0%
添上郡	0	0.00%	-	0	0.00%	-
山辺郡	6	0.60%	+50.0%	4	0.39%	+33.3%
生駒郡	47	4.71%	▲4.1%	49	4.74%	+2.1%
磯城郡	32	3.21%	▲23.8%	42	4.07%	+147.1%
宇陀郡	1	0.10%	▲83.3%	6	0.58%	+200.0%
高市郡	8	0.80%	▲11.1%	9	0.87%	+28.6%
北葛城郡	68	6.82%	▲1.4%	69	6.68%	+3.0%
吉野郡	30	3.01%	▲14.3%	35	3.39%	+34.6%

まとめ

2024 年の奈良県の「休廃業・解散件数(453 社・前年比 23.4%増)、企業倒産件数(110 社・同 71.9%増)と比べると、新設法人の増加率は減少したものの、新設法人数は企業倒産・休廃業・解散の総数(563 社)に比べ1.77倍と、2 倍近い水準となった。